

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり

2. 地域再生計画の作成主体の名称

雲南市

3. 地域再生計画の区域

雲南市の全域

4. 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

雲南市は、島根県の東部に位置し、松江市、出雲市等に隣接し、南部は広島県に接している。総面積 553.37 km²のうち林野が8割を占める中山間地域であり、全域が過疎地域指定を受けている。

総人口は平成22年国勢調査によると41,917人で、平成17年から平成22年の5年間に2,486人減少している。近年、少子高齢化が加速しており、平成22年の年少人口割合は12.2%、高齢化率は32.9%となっている。出生率の低下をはじめとした全国的な要因に加え、若年層の恒常的な市外流出が大きな要因となっている。また、管内の一般有効求人倍率が県下で最も低い水準の0.8倍台で推移するなど厳しい雇用環境にある。地域に雇用の場が少ないことで若年層等の人口流出に拍車がかかり、人口減少・高齢化がさらに進行するという悪循環に陥っている。

本市の産業構造を産業別従事者の割合（平成22年国勢調査）で見ると、第1次産業が2,337人で全体の10.9%、第2次産業が6,279人で全体の29.2%、第3次産業が11,823人で全体の55.0%となっており、第3次産業従事者が全体の過半数を占めている。

第1次産業については、米や野菜などの良質な農産物や乳製品をはじめとする農産加工品が生産され、安心・安全な農産物の産地としての評価を得ているが、高齢化による担い手不足や農林産物の価格低迷の影響により、経営規模が縮小する傾向にある。林業は、豊富な森林資源を有しているが、低廉な輸入材に押され、木材価格が低迷する中で業界全般の活力が低下している。近年は、本市が推進するバイオマス・エネルギー事業に参入する他業種の事業者もあり、今後の成長が期待されている。

第2次産業については、製造業において世界的な厨房機器メーカーの工場が立地するなど本市の中核的な雇用の受け皿となっており、平成26年の製造品出荷額は926億2,415万円で、県内4位となっている。

第3次産業については、市中心部に小売業や飲食店等が集積しているが、他市町への購買力流出による空洞化や低迷が顕著になりつつあり、商店街の活力低下

が進んでいる。

このような中、本市では、平成 17 年に雲南市産業振興センターを設立し、産業振興・雇用創出に向けた 4 つの基本方針を掲げ、地域産業の振興に取り組んでいる。平成 27 年 3 月には、山陰と山陽を結ぶ新たな大動脈である「中国横断自動車道尾道松江線」が全線開通し、企業立地環境、観光交流に係るアクセス環境が大幅に向上した。さらに、現在進めている中心市街地活性化事業において、購買力の流出阻止、定住人口の拡大や宿泊者の増加を含む交流人口の拡大をめざすこととしている。

4-2 地域の課題

雲南市は、人口減少や高齢化が全国のおよそ 2 倍のスピードで進んでいる。特に、市内に高等教育機関がないことから、18 歳から 22 歳にかけての転出が進み、その後の U ターンも弱く、20 歳代・30 歳代を中心とした子育て世代の市外流出が大きくなっている。

直近の国立社会保障・人口問題研究所の試算によると平成 52 年（2040 年）には 3 万人を割り込み、27,670 人と推計されている。このままの状況が続くと、地域の担い手不足や活力低下、さらには地域経済の縮小や財政悪化など様々な問題が懸念される。

このことから、持続可能なまちに向け、20 歳代・30 歳代を中心とした子育て世代の人口流出の抑制と移住・交流人口の増加を図るとともに、まちづくりを担う「人材の育成・確保」を進めていく必要がある。

4-3 目標

雲南市総合戦略では、持続可能なまちに向け、子育て世代の流出抑制と U I ターン人口の増加に向けた「定住基盤の整備」と、少子高齢化等に伴う地域の課題解決に主体的に取り組む「人材の育成・確保」の 2 つを両輪として、持続的な「人口の社会増」をめざすこととしている。

「定住基盤の整備」では、子育て、仕事、住まい、移住・定住を重点分野として施策を展開し、若者の流出を防ぎ、転入人口の増加を図るとともに、長期的な出生数の向上につなげていく。とりわけ周辺部の人口減少が大きく、地域自主組織や民間事業者等と連携を深め、若い世代の定着と回帰（U ターン）を促進する。また、中心市街地活性化事業との連携を図り、相乗的な効果を生み出していく。

まち・ひと・しごと創生のリーディング事業として重点戦略に位置づける地域課題解決に主体的に取り組む「人材の育成・確保」では、キャリア教育による将来の担い手育成（子どもチャレンジ）、志ある若者の誘致・育成による地域課題解決の推進（若者チャレンジ）、地域自主組織による住民主体の地域づくり（大人チャレンジ）の 3 つのチャレンジの連鎖を切れ間なく創り出し、地域が継続的に運営されていく魅力ある雲南市を実現する。これにより、地域課題解決に主体的に取り組む「ひとの創生」、課題解決へのチャレンジから生まれる「しごとの創生」、多様な人材や働き方の展開から生まれる市民・地域・行政の総働による「まちの

創生」を一体として進め、持続可能で自立できるまちをめざす。

【数値目標】

成果指標	平成 28 年度 (1年目)	平成 29 年度 (2年目)	平成 30 年度 (3年目)	平成 31 年度 (4年目)	平成 32 年度 (5年目)
人口の社会動態	-92 人	-43 人	+13 人	+67 人	+73 人
子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合【地域の視点】 (市民アンケート)	63%	64%	67%	70%	73%
合計特殊出生率	1.72	1.75	1.78	1.81	1.84
地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 (市民アンケート)	50%	55%	58%	60%	62%
課題解決ビジネスの創出数・従事者数(H27以降累計)	4件・9人	6件・15人	8件・22人	10件・30人	12件・39人
起業・創業件数(事業拡大・事業承継含む)(H27以降累計)	20件	30件	40件	50件	60件
本事業実施による市内就職者数	—	22人	27人	32人	—

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「人口の社会増」の実現に向け、特効薬として短期的な成果を創出する「定住基盤の整備」と、漢方薬として中長期的な成果を創出する「人材の育成・確保」を両輪として集中的に取り組みを進める。

定住基盤の整備については、20～30代の子育て世帯、若者を重点ターゲットとして、地域自主組織を中心に地場企業や民間事業者など多様な主体と連携し、重点分野（子育て、仕事、住まい、移住・定住）の一層の環境向上を図り、地域ぐるみで「子育てして住み続けたいまち」を実現する。

人材の育成・確保では、「子ども・若者・大人チャレンジ」を中心とするプロジェクトに取り組む。子どもチャレンジでは、多様なキャリア教育の展開と学力向上を図り、将来の担い手づくりを進める。若者チャレンジでは、中間支援組織と連携し、若手人材の誘致・育成と課題解決ビジネスの創出を図る。大人チャレンジでは、地域自主組織の活動の活発化を図り、住民主体の地域づくりを進める。この3つのチャレンジの連携を進めることにより相乗的な成果拡大を図る。

特に、若者による地域課題解決へのチャレンジと地域自主組織との連携を深め、

地域の担い手確保を進めるとともに、地域特有の課題やニーズに対応しながら地域に根差した持続的な課題解決ビジネスの創出を図る。これにより、人が育ち、仕事が創られる好循環を生み出す。

また、志ある若者のチャレンジが日常で見られる環境をつくることで、子どもたちのロールモデルとなるとともに、中高生のキャリア教育との接点をつくり、人材の自給自足につなげていく。加えて、地場企業や後継者を求める事業所の人材確保にもつなげていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金【A3007】

① 事業主体

雲南市

② 事業の名称

戦略的なキャリア教育の展開による課題解決人材の育成

③ 事業内容

学校や家庭、地域、企業・事業所、NPOなど多様な主体と連携し、保幼小中高一貫したキャリア教育の展開を図る。専門スキル・ノウハウをもつNPOとの協働によりコーディネーター人材を配置し、学校と地域や事業所等の課題解決の取り組みをつなぐとともに、子どもたちの主体的な学びをサポートする。特に、土曜日等を活用し、高校生が地域や事業所等で課題解決にチャレンジする社会人との対話を通じて課題解決を実践するプロジェクト型学習に取り組むことで、地域・社会への貢献意識や主体性を育む。さらに地域への理解や愛着を深める取り組みを進めることにより、地場企業等の人材確保につなげていく。

また、市内中学生のうち3割を超える生徒が市外の高校へ進学し一貫したキャリア教育が分断されていることから、新たに「教育魅力化推進組織」を立ち上げ、高校の魅力化や一貫したキャリア教育のさらなる充実を図る。併せて、持続的、効果的なプログラムの展開を図るため、多様な主体の連携による地域総がかりでの事業推進体制の構築を図る。

さらに、教育の魅力を高めることで、「ここで子どもを育てたい」という教育ブランドを築き、子育て世代の流出抑制と子連れ家族のUIターン促進を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

専門スキル・ノウハウをもつNPOを核として、学校や家庭、地域、地場企業・事業所等との連携を進め、持続的・効果的な事業展開を図る。

【地域間連携】

同様な地域課題を抱える自治体と連携し、課題解決人材の育成に向けた教育環境の創造やノウハウの共有を図りながら、事業成果を広域に波及させるよう取り組む。

【政策間連携】

教育、産業、保健医療、地域づくりなど様々な政策をつなげ、まちづくりを担う「人材育成」と「定住定着を図るための仕事づくり」を一体として取り組みを進める。また、教育の魅力を高めることでブランド化を進め、移住定住施策と連携した「教育移住」の推進を図る。

【自立性】

多様な主体との連携体制を確立するとともに、NPOからのノウハウ移転を受け、持続可能な仕組みづくりを行う。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

成果指標	H29.3	H30.3	H31.3
将来、雲南市で働きたい意向のある高校3年生の割合 (高校3年生意識調査)	49.8%	53.2%	56.6%
地域課題に対し、解決策を考え、実践したことのある生徒の割合 (高校3年生意識調査)	55%	60%	65%
地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中学3年生の割合 (中学3年生意識調査)	36%	39.5%	43%

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、7月末までに、庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する雲南市総合計画推進委員会や議会の関与を得ながら検証・見直しを行う。検証結果はホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する費用

○法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 150,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

(2) 地方創生拠点整備交付金【A3007】

① 事業主体

雲南市

② 事業の名称

官民協働による若い世代の定着・回帰（Uターン）促進事業

③ 事業内容

雲南市掛合交流センター内に「子育て」「仕事」「住まい」支援を行うための環境を整備し、同施設を拠点として、地域住民や地場企業等とともに、若い世代の定着・回帰（Uターン）に向けた取り組みを進める。

子育て支援では、地方創生推進交付金を活用して取り組むキャリア教育の取り組みと有機的連携を図り、教育面での魅力を高め、子育て環境のさらなる充実と教育移住の推進を図る。具体としては、地域の見守りによる定期的な放課後学習支援（振り返り学習やICTを活用したスカイプ英会話等）や地域住民が先生になって地域文化を伝える体験活動、子どもたちが交流センターに一定期間寝泊まりしながら学校に通う通学合宿などに取り組む。また、子育てしながら働きやすい環境を整えるため、地域自主組織（小さな拠点）と協働で「放課後児童クラブ」の運営も行う。

仕事の支援では、地場企業の求人情報を定期的に地域住民へ発信し、親族や孫ターンの呼び掛けを行うなど、地域ぐるみでUターン就職を推進するとともに、若者・女性の地元就職支援も行い、若者世代の定住定着を図る。

住まいの支援では、地域自主組織及び民間事業者と連携し、空き家等を活用した民間住宅を整備し、子育て世代等の定着とUIターンを促進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

地域自主組織は、住民より会費を徴収し、自主財源確保に努め、活動を継続的に行う体制を整えている。

学習支援は、学校、地域、NPOなど多様な主体との連携により取り組む。放課後児童クラブの運営は、利用料収入や国県支援制度の活用により、継続的な運営を確保する。

住まい支援は、民間活力により住宅整備を行う（県及び市から経費の一部を支援）。

就職支援は、地域と連携し、ゼロ予算で展開する。

【官民協働】

地域自主組織（小さな拠点）による住民主体の地域づくりと有機的連携を図り、行政では対応しきれないきめ細やかな定住支援策を展開する。

また、地場企業や民間事業者等と協力体制を築き、民間需要とのマッチングにより相乗的な事業効果を生み出す。

【政策間連携】

「子育て」「教育」「住まい」「仕事」分野の担当部局や関係機関の連携を図り、移住定住に必要な政策を組み合わせた一体的な支援により、子育て世代の定着とU I ターン促進を図る。

【地域間連携】

小規模多機能自治の全国ネットワーク組織や雲南ゼミ（雲南市に地域づくりを学ぶ会）等を通じて、同様な地域課題を抱える自治体と連携し、効果的な事業展開を図るためのノウハウを共有しながら、事業成果を広域に波及させる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

成果指標	平成 28 年度 （1年目）	平成 29 年度 （2年目）	平成 30 年度 （3年目）	平成 31 年度 （4年目）	平成 32 年度 （5年目）
人口の社会動態	-92 人	-43 人	13 人	67 人	73 人
子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合【地域の視点】 （市民アンケート）	63%	64%	67%	70%	73%
合計特殊出生率	1.72	1.75	1.78	1.81	1.84

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度 3 月末時点の K P I の達成状況を取りまとめ、7 月末までに、庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する雲南市総合計画推進委員会や議会の関与を得ながら検証・見直しを行う。検証結果はホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する費用

○法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 496,900 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日（5 カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

(3) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 (内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

ワークイン雲南プロジェクト

② 事業区分

移住・定住促進

③ 事業の目的・内容

(目的)

人口移動理由の上位である、「就職」への対策として、地元就職及びU I ターン就職に向けた事業を展開することで、若い世代の定着・回帰等を促進する。

(事業の内容)

地場企業及び地域自主組織(小さな拠点)等と行政の協働により、地元企業の魅力アップや情報発信及び相談事業を行い、積極的なU I ターン就職支援、若者や女性の地元就職の拡大に取り組み、移住・定住の促進を図る。

地場企業の情報を取りまとめるため、実際に就労されている「人」にスポットをあてたPRデータ、パンフレットの作成及び企業の魅力向上を図るための講習会を実施する。そのPRデータ・パンフレットは、本市の情報サイトを活用し広く発信するとともに、都市圏でのU I ターンを呼び掛けるイベントや県内で行われる就職ガイダンスにおいて活用する。また事業費外ではあるが、効果促進として地域自主組織内で周知していただくなどの連携により、家族を通じた情報提供の取り組みも進め、地元就職はもとよりU I ターン就職を推進する。

事業実施にあたっては、各種関係団体との連携が不可欠であるため、市商工会や雲南雇用対策協議会、地域自主組織、行政で組織する「雲南市ふるさと定住推進協議会」を実施主体とし、雲南市は費用の10/10を補助する。

→各年度の事業の内容

初年度) 市内事業所・企業の情報を取りまとめ、PRデータを作成。

2年目) 市内事業所・企業の魅力向上を図る講習会の開催。PRデータの更新。各種U I ターンイベントや企業ガイダンスでのPRデータの活用。

3年目) 市内事業所・企業対象の講習会の開催。PRデータの更新及びパンフ

レットの作成・配布。各種U I ターンイベントや企業ガイダンスでのPRデータの活用。

④ 地方版総合戦略における位置づけ

雲南市総合戦略では、子育て世代の流出抑制とU I ターン人口の増加に向けた「定住基盤の整備」を基本目標の一つに掲げ、子育て、仕事、住まい、移住・定住を重点分野として施策を展開し、若者の流出を防ぎ、転入人口の増加を図るとともに、長期的な出生数の向上につなげていくこととしており、重要業績評価指標（KPI）として「人口の社会増 H28：-92人→H32：73人」を掲げている。

本事業により仕事分野の取り組みを加速させ、上記の基本目標の実現とKPIとして掲げる「人口の社会増」の達成に向け、取り組みを更にすすめていく。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	ワークイン雲南プロジェクト		年月
KPI	人口の社会動態	本事業実施による市内就職者数	
申請時	-164人	—	平成29年3月
初年度	-43人	22人	平成30年3月
2年目	+13人	27人	平成31年3月
3年目	+67人	32人	平成32年3月

⑥ 事業費

（単位：千円）

		年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
		事業費計	1,000	1,000	1,000	3,000
区分	需用費		0	100	100	200
	役務費		0	100	100	200
	負担金補助及び交付金		1,000	800	800	2,600

⑦ 申請時点での寄附の見込み

（単位：千円）

		年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
		事業費計	1,000	1,000	1,000	3,000
		寄附額計	1,000	1,000	1,000	3,000
寄附法人	製造業		1,000	1,000	1,000	3,000

⑧ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

(評価の方法)

庁内推進体制における事業評価、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する雲南市総合計画推進委員会や議会からの評価

(評価の時期・内容)

7月中に、事業評価や外部有識者、議会の意見を得ながら検証・見直しを行う。

(公表の方法)

毎年度3月末時点のK P Iの達成状況を取りまとめ、検証結果とともにホームページで公表する。

⑨ 事業実施期間

平成29年12月 ～ 平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

(1) UNNAN学びサポート事業

○事業概要：

小学生、中学生の基礎学力の向上に向けて、学力育成指導員の配置やスーパーティーチャーを活用し、教員の授業力向上を図るとともに、放課後を中心にICT機器等を活用した学習支援に取り組む。また、グローバル人材の育成に向けて、小学校3年生からの英語教育に取り組む。

○事業主体：雲南市

○事業期間：平成28年度～平成32年度

(2) 若者チャレンジの推進

○事業概要：

幸雲南塾（若手人材育成塾）での学び合いを促進するとともに、コーディネーターによる伴走支援や都市圏社会起業家によるノウハウ支援などによりビジネス展開を後押しする。また、中間支援組織をハブとして、金融機関や大学機関、産業支援機関、市民・地域自主組織等との連携体制の充実強化を図るとともに、事業化を支援する融資制度や市民ファンドの創設など民間資金の活用に向けた仕組みづくりを進める。

また、本気で学びたい大学生に地域課題解決の現場を学ぶフィールドワークやインターンシップなどの学習プログラムを提供する「雲南コミュニティキャンパス（UCC）」を開校し、課題解決スキルをもつ人材の育成・確保を図る。

- 事業主体：雲南市
- 事業期間：平成28年度～平成32年度

(3) 大人チャレンジの推進

- 事業概要：

地域自主組織の法人化や人材育成など活動基盤の充実強化を図り、住民主体の地域課題解決に向けた活動を推進する。

- 事業主体：雲南市
- 事業期間：平成28年度～平成32年度

6. 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、本市の行政評価スケジュールに合わせて、6月末までに庁内推進体制における事業評価を実施し、7月中に外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する雲南市総合計画推進委員会及び議会での効果検証を行い、8月中に次年度の取り組み方針を決定する予定。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

成果指標	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)
人口の社会動態	-92人	-43人	+13人	+67人	+73人
子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合【地域の視点】 (市民アンケート)	63%	64%	67%	70%	73%
合計特殊出生率	1.72	1.75	1.78	1.81	1.84
地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 (市民アンケート)	50%	55%	58%	60%	62%
課題解決ビジネスの創出数・ 従事者数(H27以降累計)	4件・9人	6件・15人	8件・22人	10件・30人	12件・39人
起業・創業件数(事業拡大・ 事業承継含む)(H27以降累計)	20件	30件	40件	50件	60件

本事業実施による市内就職者数	—	22人	27人	32人	—
----------------	---	-----	-----	-----	---

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、毎年度検証後速やかに雲南市公式ホームページ上で公表する。